

食料安全保障の強化に向けた新たな国の予算確保と国民への理解醸成を  
図ることを求める意見書について

食料安全保障の強化に向けた新たな国の予算確保と国民への理解醸成を図ることを求  
めることに関して、別紙のとおり意見書案を提出する。

令和4年6月17日

旭川市議会  
議長 中川明雄様

提出者 旭川市議会議員

のむらパターソン和孝

江川あや

塩尻英明

高橋紀博

高木ひろたか

品田ときえ

松田ひろし

高見一典

白鳥秀樹

## 食料安全保障の強化に向けた新たな国の予算確保と国民への理解醸成を図ることを求める意見書

世界をめぐる情勢では、新型コロナウイルス終息後の需要回復を見込んだ原油等の価格上昇やロシアによるウクライナ侵略の長期化などにより、原油・生産資材や穀物相場の高騰が続いており、各国では国民生活に必要な食料の安定供給を図る食料安全保障を最重要課題として、自国の食料生産の施策を強化している。

一方、我が国においては、2020年3月に新たな食料・農業・農村基本計画を策定し、2030年度までに食料自給率を45パーセントに引き上げる目標を掲げているが、2020年度の自給率は37パーセントにとどまり、依然として低い状態にある。

また、第1次産業を主体とする農村地域においては、高齢化と人口減少等が加速化し続け、担い手の確保や耕作放棄地の増加などの課題を抱える中で、近年多発する自然災害などにより食料生産の基盤がぜい弱化している。

加えて、コロナ禍による農畜産物の需要減退により在庫が増大して農畜産物価格が低下する一方、食料生産に欠かせない燃油や飼料・肥料など生産資材価格等の歴史的な高騰が続いており、農業経営は危機的状況にある。また、食料とエネルギーを輸入に依存している我が国においては食料品等の値上げが相次いでおり、国民生活への影響が懸念されている。

こうした中、特に有事の際の食料をいかに確保するのかという食料安全保障の観点から、食料自給率向上を図る国内生産の基盤強化、所得補償政策の充実や燃油・資材高騰対策、備蓄制度の見直しなどの新たな施策と予算の確保が不可欠となっている。

よって、政府においては、食料安全保障の強化に向けて、自国の食料は自国で生産・消費するという考えについて広く国民への理解醸成を図るとともに、食料の安定供給の確保と農業の持続的発展を国の基本的な責務として、将来を見据えた大胆な施策と新たな予算の確保を図ることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

旭川市議会